

選 挙直後に安倍首相が経団連に、幼児教育無償化などの財源として3,000億円程度の拠出を求め、経団連が事実上容認した、と報道されている。これに対し自民党の小泉進次郎副幹事長は、「党で全く議論していない。このままなら党はいらない」と、その意思決定過程にクレームを付けた。また岸田文雄政調会長も、「党内で十分な議論が必要だ」と、総理の手法にくぎを刺した。

筆者も全く同感である。安倍政権の経済政策や税制の意思決定過程は極めて透明性に欠けている。

そもそも今回の総選挙の大義名分である、大学教育の無償化までを念頭に置いた消費税収の用途の変更は、2012年の三党合意を経て決められた法律事項の変更といえる。なぜなら、消費税収は社会保障（医療・介護・年金）・子ども子育て、と用途が決まっているが、高等教育の無償化まで入るとなると、社会保障というわけにはいかず法律改正が必要になる可能性が出てくる。法律改正事項は、政府・与党での議論を積み上げた上で決定されてきたが、今回はドタバタ選挙の大義名分づくりで、総理の鶴の一声で意思決定が行われた。

さらに問題は、総理が国際的にもコミットしてきた「2020年度のプライマリーバランスの黒字化」という財政再建目標を簡単に延期したことである。これまで財政健全化目標については、内閣府の計量モデル試算をベースに、経済財政諮問会議の議論や手続を経て改定してきたが、今回は数字の裏づけや議論、検証も全くないまままで延期の方向が示された。

さかのほれば、消費増税の2度にわたる延期も、国内での経済情勢の分析などなく、米国エコノミストの意見を踏まえて「リーマンショック並み」ということで「新たな判断」が下された。

同様のことが税制改正プロセスでも生じている。政府税制調査会は、長年、所得控除から税額控除（ゼロ税率や控除の逡減を含む）へシフトさせることによって所得再分配機能を強化することや、働き方改革が本格化し、給与所得者と個人事業者の区分が薄れる中、給与所得控除や公的年金等控除のような経費控除を縮減して、基礎控除を引き上げるという改革を地道に議論してきた。従来やり方なら、その議論を党税調が引き取り議論を始め、最終的に与党での決定がなされ官邸が了承してきた。

しかし、党税調が自らの判断でこのような問題意識をもって議論を始めても、安倍政権がそのような税制上の課題をきちんと受け止める気持ちがなければ、今の力学では、そのような改革は最終決定されることにはならない。現在の状況を見ると、安倍官邸が、所得控除から税額控除へという課題を本気で推し進めていくようには見受けられない。

税制のような国民全員に影響を及ぼすような出来事については、政府税調・党税調で

の十分な議論が不可欠だ。ましてや世の中は、シェアリングエコノミー、働き方改革、ICTの発達などめまぐるしく取り巻く環境が変化している。ICTの税務への活用は、他の先進諸国と比べてわが国は大きく遅れている。各界の専門家を交えながら、度重なる議論を経て、国民が納得するような税制の仕組みを構築していく必要がある。

アベノミクスの大きな特色は、秘書官や内閣府に出向している経産官僚などが強い影響力を発揮し、十分な議論や分析もなく経済政策が決定されることである。第5次安倍政権の誕生、戦後最長というが、このような不透明な政策決定のあり方は、批判・検証されるべきことであろう。アベノミクスの本質を現す、見過ごされてはならない問題だ。

第 129 回

税制議論の透明化を図れ

森信茂樹

中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員

税制之理